

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	新潟市		
所在地	新潟市中央区学校町通1番町602番地1		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		環境部環境政策課スマートエネルギー推進室	
	TEL	FAX	メールアドレス
	025-226-1357	025-230-0467	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	執行率
地域資源活用詳細調査事業	26	85					
公共施設再生可能エネルギー等導入事業	0	49,124					
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	1,800	11,128					
風力・地熱発電事業等導入支援事業	0	0					
合計	1,826	60,337	0	0	0		

※事業実施状況報告書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(事業計画の概要)

計画の名称	新潟市再生可能エネルギー等導入推進基金		
事業の実施期間	平成24年度～平成28年度	交付対象	新潟市
平成25年度事業実施の概要			
<p>◎ 計画の概要</p> <p>本基金は、防災対策の推進による市民の安全・安心の確保及び環境負荷の少ない持続可能な低炭素社会の実現のため、再生可能エネルギー等の地域資源を活用した災害に強い自立・分散型エネルギーシステムの導入を支援し、環境先進地域を構築することを目的とする。</p>			
<p>◎ 実施事業</p> <p>① 地域資源活用詳細調査事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆スマートエネルギー推進会議の開催 基金事業の進行管理等に関する外部有識者会議の開催 【平成25年度実績】 開催:2回 <p>② 公共施設再生可能エネルギー等導入事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆市有施設における再生可能エネルギー等の導入 災害時等に地域住民の生活等に不可欠な都市機能を維持することとし、避難所を含む防災拠点を中心として太陽光発電設備等の導入を進める。 太陽光発電設備と蓄電池を併せて設置することとし、自家発電設備として活用する。 ただし、すでに太陽光発電設備を設置している施設については、蓄電池のみを設置する。 【平成25年度実績】 太陽光発電設備＋蓄電池設置 完了1件(小学校1校), 着手済み1件(中学校1校, 緑越) 蓄電池のみ設置 完了2件(小学校2校) 次年度以降設置分に係る実施設計 完了4件(小・中学校各2校) 【全体計画に対する進捗率】 ○再エネによる発電量【全体計画:207,768kWh】平成25年度末 9,400kWh(4.5%) ○年間CO2削減量【全体計画:113.1t-CO2】平成25年度末 4.0t-CO2(3.5%) <p>③ 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆特別養護老人ホーム等太陽光発電設備設置補助金への充当 ◇設置補助金の概要 特別養護老人ホーム等における、停電時の生命維持に最低限必要な機器の電力確保を目的として、太陽光発電設備と蓄電池を併せて導入する民間事業者(社会福祉法人等)に対し設置補助を行う。 (補助対象事業者)社会福祉法人、医療法人等の民間事業者 (補助対象内容)太陽光発電設備及び蓄電池の導入に対して、事業費の4分の3を補助する。ただし、1事業者あたり、12,000千円を上限とする。 ◇上記補助金の財源として、本基金を充当する。なお、市単独補助金と基金を合わせて4分の3の補助率とするため、基金の充当額は総事業費の8分の1とする。 【平成25年度実績】 太陽光発電設備＋蓄電池設置 完了7件(特別養護老人ホーム7施設) 【全体計画に対する進捗率】 ○再エネによる発電量【全体計画:207,768kWh】平成25年度末 75,200kWh(36.2%) ○年間CO2削減量【全体計画:113.1t-CO2】平成25年度末 32.3t-CO2(28.6%) 			

平成25年度成果目標及び達成状況

1 成果指標と目標

- (1)再生可能エネルギー等による年間発電量
→ 平成25年度末には、84,412kWh/年 を目標とする。
- (2)再生可能エネルギー等による年間二酸化炭素削減量
→ 平成25年度末には、36.2t-CO2/年 を目標とする。
- (3)防災拠点における再生可能エネルギー等の普及率
→ 平成25年度末には、6.3% を目標とする。
- (4)地域への経済波及効果・雇用効果(雇用創出量)
→ 平成25年度末には、35.7人 を目標とする。
- (5)再生可能エネルギー等導入施設の避難対象人数
→ 平成25年度末には、2,391人 を目標とする。

上記成果目標を踏まえ、指定避難所となっている公共施設における再生可能エネルギーの導入率を、平成25年度末には、現状の4.3%から4.9%まで高める。

2 達成状況(平成25年度末)

- (1)再生可能エネルギー等による年間発電量 : 75,200kWh/年
- (2)再生可能エネルギー等による年間二酸化炭素削減量 : 32.3t-CO2/年
- (3)防災拠点における再生可能エネルギー等の普及率 : 6.1%
- (4)地域への経済波及効果・雇用効果(雇用創出量) : 34.0人
- (5)再生可能エネルギー導入施設の避難対象人数 : 5,413人(施設毎の収容人数見直しあり)

指定避難所となっている公共施設における再生可能エネルギーの導入率
平成25年度末5.2%

項目	H24	H25	H26	H27	H28
対象施設数(今回導入分)	1カ所	10カ所			
目標に対する導入割合	4%	45%			
蓄電容量	12.8kWh	141.0kWh			
再エネ発電量	9,400kWh	75,200kWh			
再エネ設備の定格出力	10kW	80.0kW			
CO2削減量	4.0t-CO2	32.3t-CO2			
補助金所要額効果	457円/t-CO2	1,868円/t-CO2			
雇用対策効果	2.7人	34.0人			
再エネ導入施設避難対象人数	0人	5,413人			

備考: H24, H25は実績, H26は各年度計画値, H27以降は目標値 CO2削減量に係る排出係数は, H23年度値を使用

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

事業番号	事業名	総事業費	基金充当額					実施主体	施設区分	事業内容	事業効果			特定被災地方公共団体	
			合計	H24	H25	H26	H27				H28	年間発電量(kWh)	年間CO2削減量(t-CO2)		...
15100-24-1-001	スマートエネルギー推進会議関係経費	26	26	26					新潟市	—	基金事業の進行管理等に関する外部有識者会議を開催	—	—		
15100-24-3-001	特別養護老人ホーム等太陽光発電設備設置補助金	15,120	1,800	1,800					民間事業者	社会福祉施設	太陽光10kW, 蓄電池12.8kWh補助金	9,400	4.0		
15100-25-1-001	スマートエネルギー推進会議関係経費	85	85		85				新潟市	—	基金事業の進行管理等に関する外部有識者会議を開催	—	—		
15100-25-1-002	その他基金事業の執行にあたり必要な経費	0	0		0				新潟市	—	—	—	—		
15100-25-2-001	新潟市再生可能エネルギー等導入事業(岡方中学校)	723	723		723				新潟市	学校・体育館	太陽光発電・蓄電池実施設計	—	—		
15100-25-2-002	新潟市再生可能エネルギー等導入事業(木戸小学校)	682	682		682				新潟市	学校・体育館	太陽光発電・蓄電池実施設計	—	—		
15100-25-2-003	新潟市再生可能エネルギー等導入事業(沼垂小学校)	20,783	19,341		19,341				新潟市	学校・体育館	太陽光10kW, 蓄電池15kWh	9,400	4.0		
15100-25-2-004	新潟市再生可能エネルギー等導入事業(亀田中学校)	723	723		723				新潟市	学校・体育館	太陽光発電・蓄電池実施設計	—	—		
15100-25-2-005	新潟市再生可能エネルギー等導入事業(荻川小学校)	15,415	13,278		13,278				新潟市	学校・体育館	蓄電池10kWh	—	—		
15100-25-2-006	新潟市再生可能エネルギー等導入事業(根岸小学校)	723	723		723				新潟市	学校・体育館	太陽光発電・蓄電池実施設計	—	—		
15100-25-2-007	新潟市再生可能エネルギー等導入事業(小針小学校)	15,807	12,573		12,573				新潟市	学校・体育館	蓄電池10kWh	—	—		
15100-25-2-008	新潟市再生可能エネルギー等導入事業(中之口中学校)	18,364	18,364		1,081	(17,283)			新潟市	学校・体育館	太陽光発電・蓄電池の設置(H25・H26継続事業)	—	—		
15100-25-3-001	特別養護老人ホーム等太陽光発電設備設置補助金	14,175	1,390		1,390				民間事業者	社会福祉施設	太陽光10kW, 蓄電池15kWh補助金	9,400	4.0		
15100-25-3-002	特別養護老人ホーム等太陽光発電設備設置補助金	15,474	1,439		1,439				民間事業者	社会福祉施設	太陽光11kW(補助対象10kW), 蓄電池15kWh補助金	9,400	4.0		
15100-25-3-003	特別養護老人ホーム等太陽光発電設備設置補助金	18,690	1,810		1,810				民間事業者	社会福祉施設	太陽光11kW(補助対象10kW), 蓄電池15kWh補助金	9,400	4.0		
15100-25-3-004	特別養護老人ホーム等太陽光発電設備設置補助金	27,195	1,356		1,356				民間事業者	社会福祉施設	太陽光22kW(補助対象10kW), 蓄電池15kWh補助金	9,400	4.0		
15100-25-3-005	特別養護老人ホーム等太陽光発電設備設置補助金	15,750	1,663		1,663				民間事業者	社会福祉施設	太陽光10kW, 蓄電池16kWh補助金	9,400	4.0		
15100-25-3-006	特別養護老人ホーム等太陽光発電設備設置補助金	30,744	1,607		1,607				民間事業者	社会福祉施設	太陽光20kW(補助対象10kW), 蓄電池15kWh補助金	9,400	4.0		
15100-25-3-007	特別養護老人ホーム等太陽光発電設備設置補助金	17,325	1,863		1,863				民間事業者	社会福祉施設	太陽光10kW, 蓄電池15kWh補助金	9,400	4.0		
合計		227,804	79,446	1,826	60,337							84,600	36.0		

※各年度の開始前に提出している各年度計画書(当該年度に計画変更をしている場合には変更後計画書)で記載した事業は全て実施状況を記載すること

※事業の実施上、事業の遅延等により繰越をする場合にも記載すること

(注)民間事業者への補助については、補助対象の範囲で事業効果を算出